



平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月6日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之

TEL 093-614-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年9月6日

配当支払開始予定日

平成29年10月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	37,955	19.7	1,264	77.0	1,209	106.9	1,644	145.8
29年1月期第2四半期	31,704	3.4	714	34.3	584	59.8	669	48.6

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 1,113百万円 (%) 29年1月期第2四半期 1,835百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	42.62	
29年1月期第2四半期	17.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	71,015	49,928	70.1
29年1月期	62,811	49,513	78.6

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 49,765百万円 29年1月期 49,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		5.00		5.00	10.00
30年1月期		6.00			
30年1月期(予想)				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	16.3	2,600	42.8	2,600	28.8	2,800	51.4	72.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期2Q	42,466,865 株	29年1月期	42,466,865 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年1月期2Q	4,101,147 株	29年1月期	3,815,825 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年1月期2Q	38,592,241 株	29年1月期2Q	39,288,047 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に景気拡大が続いており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては政府の景気下支え政策などにより、景気は回復基調で推移しました。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は379億5千5百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は12億6千4百万円(前年同期比77.0%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期に比べ営業外費用として計上した為替差損が減少したことにより、12億9百万円(前年同期比106.9%増)となりました。

第1四半期連結会計期間から適用している「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)に基づき当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、繰延税金資産を追加計上しております。それに伴い、法人税等調整額(△は益)△6億8千5百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億4千4百万円(前年同期比145.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は36億9千7百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は3億4千4百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上と原価低減に継続して取り組みました。その結果、売上高は205億3千7百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は8億3千1百万円(前年同期比126.1%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組んだ結果、売上高は146億4千7百万円(前年同期比22.7%増)となりました。しかしながら、先行投資による営業費用が増加したことなどにより、営業利益は10億8千8百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は7億4百万円(前年同期比14.0%増)となりましたが、品種構成の変化により営業損失は3千5百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高16億3千1百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,138	16,199
受取手形及び売掛金	10,854	12,262
電子記録債権	1,545	1,949
有価証券	1,500	2,300
商品及び製品	2,611	2,747
仕掛品	2,014	2,084
原材料及び貯蔵品	1,272	1,417
繰延税金資産	222	250
その他	1,587	1,082
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	33,734	40,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,131	29,711
減価償却累計額	△21,840	△21,983
建物及び構築物(純額)	6,290	7,727
機械装置及び運搬具	46,361	47,960
減価償却累計額	△37,582	△37,467
機械装置及び運搬具(純額)	8,778	10,493
工具、器具及び備品	20,774	21,598
減価償却累計額	△18,670	△19,340
工具、器具及び備品(純額)	2,104	2,258
土地	6,191	6,182
建設仮勘定	3,424	1,181
有形固定資産合計	26,789	27,843
無形固定資産	346	403
投資その他の資産		
投資有価証券	892	905
繰延税金資産	49	543
退職給付に係る資産	250	314
その他	747	721
投資その他の資産合計	1,940	2,485
固定資産合計	29,076	30,733
資産合計	62,811	71,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,072	4,982
1年内返済予定の長期借入金	856	1,200
未払法人税等	271	340
役員賞与引当金	57	33
その他	3,480	2,862
流動負債合計	8,738	9,418
固定負債		
長期借入金	3,993	11,331
役員退職慰労引当金	139	149
事業整理損失引当金	272	174
退職給付に係る負債	13	13
その他	139	—
固定負債合計	4,559	11,668
負債合計	13,297	21,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	18,357	19,809
自己株式	△2,573	△3,074
株主資本合計	49,439	50,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	312
為替換算調整勘定	△451	△978
退職給付に係る調整累計額	68	40
その他の包括利益累計額合計	△77	△625
非支配株主持分	151	163
純資産合計	49,513	49,928
負債純資産合計	62,811	71,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	31,704	37,955
売上原価	27,444	32,449
売上総利益	4,259	5,506
販売費及び一般管理費	3,545	4,241
営業利益	714	1,264
営業外収益		
受取利息	28	29
その他	106	64
営業外収益合計	134	93
営業外費用		
支払利息	3	10
為替差損	193	82
固定資産除売却損	28	50
その他	39	4
営業外費用合計	264	148
経常利益	584	1,209
特別利益		
補助金収入	527	—
事業整理損失引当金戻入額	108	—
特別利益合計	635	—
特別損失		
災害による損失	357	—
特別損失合計	357	—
税金等調整前四半期純利益	863	1,209
法人税等	179	△451
四半期純利益	683	1,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	1,644

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	683	1,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	6
為替換算調整勘定	△2,399	△527
退職給付に係る調整額	8	△27
その他の包括利益合計	△2,518	△547
四半期包括利益	△1,835	1,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,849	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,834	17,434	11,934	501	31,704	—	31,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	0	—	116	1,562	(1,562)	—
計	3,280	17,435	11,934	617	33,267	(1,562)	31,704
セグメント利益	279	367	1,219	1	1,869	(1,155)	714

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,158	20,537	14,647	611	37,955	—	37,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	—	—	92	1,631	(1,631)	—
計	3,697	20,537	14,647	704	39,587	(1,631)	37,955
セグメント利益又は損失(△)	344	831	1,088	△35	2,229	(964)	1,264

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△964百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新工場建設に係る設備投資計画を決議しております。

1. 設備投資の目的

近年は、地球温暖化による環境への意識が高まり、世界的にも環境規制が強化されてきており、ハイブリッドカーや電気自動車を代表とする環境対応車は今後、さらに普及していくと予想されます。

このような事業環境のなか、環境対応車向け駆動・発電用モーターコアの需要の増加に対応するため、生産能力の増強を目的に新工場を建設いたします。

2. 設備投資の概要及び時期

- (1) 名称 : 株式会社三井ハイテック 岐阜事業所
- (2) 所在地 : 岐阜県可児市柿田字馬乗洞675番35他
(可児柿田流通・工業団地内)
- (3) 初期投資額 : 平成31年1月までに約70億円(土地、建物及び附属設備、機械設備等)
- (4) 敷地面積 : 約70,000㎡
- (5) 工場面積 : 約12,000㎡
- (6) 生產品目 : 駆動・発電用モーターコア
- (7) 建屋着工 : 平成29年11月 予定
- (8) 建屋完成 : 平成30年9月 予定
- (9) 量産開始 : 平成31年2月 予定

3. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当期の連結業績に与える影響は軽微であります。